

[講演会抄録]

2012年度連続研究講座： グローバル化下の若者 第4回「若者と雇用」

2012年7月5日

後藤 千恵（NHK 解説委員）

▼今が時代の転換期

今、時代の転換期にあるという認識を、皆さんどのくらいお持ちでしょうか。

皆さんが生まれる前、1970年代から80年代の後半ぐらいまで日本は大きく経済成長を遂げました。「右肩上がりの経済」という言葉を聞かれたことがあると思います。どんどん成長して、給料も上がって、働けば働くだけ未来は明るい、という時代が続いていました。80年代後半からは、バブル経済に沸き立ちます。その頃、アメリカの学者が『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本を出版して70万部を超えるベストセラーになりました。「日本に学べ。日本に追いつけ。日本型のやり方がこれからの世界を引っ張っていくのだ」と世界中が日本に注目しました。日本は絶頂期を迎えていました。

それが90年代の初め、まさに皆さんが生まれたころ、バブルが崩壊。その後の20年。様々な問題が噴き出し、解決されないまま、今に至っています。「空白の20年」などという言葉も使われていますが、まさに今が時代の転換期。この長い空白のときを超えて、成長社会から成熟社会へと大きく舵を切り、新たな時代をどう切り拓いていくのか、今まさにそれが問われています。

▼劣悪な雇用環境

90年代以降、日本社会で何が起きてきたのか。もっとも大きな問題は、雇用環境の劣化です。企業の給料はどんどん目減りして、年間の給与総額は10年でおおよそ10兆円減りました。正社員から非正規社員へ、500万人の置き換えが進んだと言われています。1日8時間、9時から5時まで働いて、年収が200万円に届かないという人が全国で1000万人を超えました。働いても食べていけず、貧困に陥る人たちが出ています。日本の貧困世帯が、他の先進諸国に比べて特徴的なのは、「働いているのに貧困に陥っている」という世帯が8割に上っていることです。ほかの国で貧困に陥っている世帯は主に仕事につけずにいる人たちです。でも、日本ではがんばって働いても貧困に陥る人たちが生まれてしまっているのです。

グローバル化がどんどん進みました。新興国が力をつけ、比較的安い賃金でいろいろなものを作れるようになりました。日本は世界との価格競争にさらされています。世界に沢山のものを売るためには、いろいろなものを安く作らなければいけない。安く作るためにはどうすればいいか。企業が注目したのが人件費です。正社員は賃金が高くつく、それならば、と非正規雇用を増やす企業が増えたのです。

資料の9ページに賃金の推移のグラフがあります。正社員と非正規労働者の賃金の比較です。20代の頃はそれほど変わらないのですが、30代、40代と年を重ねるにつれ、正社員の賃金はどんどん上がっていきます。けれども非正規の人たちは、20代のときと同じで殆ど上がりません。生涯賃金には大変、大きな差が生まれています。

会社にとっては都合がいいわけです。ずっと安い賃金で働かせることができる上に、必要がなくなればやめてもらえるのですから。それは、働いている人にとっては、大変厳しい働き方です。今、30代前半までの人のうち、非正規雇用の人がどのくらいいると思いますか？ 全国で

420万人に上っています。もちろん、自分から非正規雇用という働き方を選んでいてる人たちもいます。自由な時間がほしいとか、会社に束縛されたくないとか、転勤が嫌だとか、様々な理由でそうした働き方を望む人がいます。それはそれでいいと思います。問題は、望んでいないのに、非正規雇用を強いられる人たちが増えていることです。そこが大きな問題なのです。

非正規雇用というと短期的なアルバイトというイメージがあるかもしれませんが、10ページを見てください。同じ非正規労働者の中でも、そうしたアルバイトなど「臨時雇用」の人たちの数は増えていないんです。増えているのは「常用雇用」と呼ばれ、契約の期間が1年を超えていたり、そもそも、雇用の期間を定めずに長く働き続けている人たちです。こうした人たちが22%、4人に一人に上っています。中には、正社員と同じような形で働きながら、待遇は非正規ということで賃金なども抑えられている人たちが多くいるとみられています。

次の11ページを見てください。非正規雇用の人たちが同じ会社で働き続けている期間です。1年未満とか1、2年という人は半分です。なんと、非正規という働き方で10年以上働いている人。5年以上働いている人がこんなにいるのです。12ページにあるように、自分の収入で生計を立てている34歳までの非正規労働者のうち、「正社員になりたい」という人、つまり、正社員になれなかったので不本意ながらそうした働き方を強いられている人が60%に上っています。

▼将来への希望がもてない

非正規雇用という働き方を続けていると将来、どうなってしまうのでしょうか。13ページの数字は、配偶者のいる男性の割合を正社員と比べたものです。正社員の場合、34歳までの人のうち4割が結婚しています。一方、非正規雇用の男性では11%。正社員の4分の1にとどまって

います。その次のグラフにあるように生涯未婚率。これは50歳の時点で未婚の人の割合で、おそらく生涯結婚しないと見られる人たちですが、こうした人たちが90年代以降、急激に増えています。2030年には実に男性の3人に1人、女性の4人に1人が結婚しない、いわば“単身社会”が訪れるのではないかとされています。

実は、「結婚したいかどうか」と聞いたとき、「いずれは結婚したい」と答える人が9割以上と大半を占めています。けれども実際には、「経済的な理由で」とか、「自分の仕事が不安定だから」とか、そういう理由で結婚できないという人たちが増えています。

15ページをご覧ください。今、高齢になっても、貧しい生活を強いられ、社会から孤立し、生きていくのに困難を抱えている人が多くいます。ある調査では、そうした人の中には、若い頃、不安定な仕事を転々として、家庭も持たず、未婚のまま年を重ね、高齢期を迎えた人が目立ちました。これからの日本社会で心配されているのは、今後、そうした高齢者がものすごく増えるのではないかと。今、不本意ながら非正規という仕事を強いられている人たちが、こうした貧困高齢者の予備軍になるのではないかとということです。

皆さん、貧困と貧乏。どこが違うか分かりますか？「年越し派遣村」を開いた湯浅誠さんが言われていることなんですが、貧乏というのは、お金はないのだけれど、だれかと一緒につながっていて、何か楽しくやっつけていける。“金はないけど楽しい家族”とか、そういうのがあられるわけです。一方、貧困とは何か。貧困とはお金がないだけではないのです。お金がない上に、だれともつながっていない。社会から孤立してしまっている。それが貧困。なので、貧乏は耐えようと思えば耐えられるけれど、貧困は本当に耐えがたい、苦しいものなのです。今、日本に広がっているのは、その貧困のほうなのです。

日本で自殺する人は毎年、3万人を超えています。交通事故で亡くな

る方が5000人ですから、その6倍もの人たちが自ら命を絶っているのです。10年あまり前からずっと同じ状況が続いています。色んな理由があるとは思いますが、中にはやはり、貧困に陥って、経済的に苦しいだけでなく、社会、地域、家族、誰ともつながることができず、孤立している人たちが多くいると思われれます。こうした状況を何とかして変えていかなければなりません。

こうした社会に生きる若い人たちは、どんな意識を持っているのでしょうか。皆さんと同じ世代の高校生に対して行われた意識調査があります。アメリカ、中国、韓国の同じ世代の若者と比較したものです。「自分は駄目な人間だと思う」と答えた高校生。日本はどのくらいだと思いますか？ アメリカは22%です。中国は13%。韓国45%。そして、日本は66%でした。さらに、「自分の参加で社会を変えられるかもしれない」と思っている人、日本の高校生では30%、3分の1足らずでした。アメリカでは70%です。中国・韓国は63%と68%。ほかの国では7割ぐらいの高校生が「自分で社会を変えられる」と思っているのです。けれど、日本の学生さんは、もう変えられないと。自信がないのか、社会変革を諦めているのか。若い人たちの間で後ろ向きの意識が広がってしまっているのが、今の日本の現状です。

これはやはり、なんとかしなければいけないですよ。先日も、「自分を駄目な人間だと思う」という言葉のある若者から聞きました。何度も就職試験に落ちて働き口を見つけられずにいた若者です。「何社受けてもすべて落ちてしまうと、自分は誰からも必要とされていないのではないか。自分は駄目な人間ではないかと思ってしまう」と話していました。

厳しい雇用情勢の中、30社とか50社とか入社試験を受けて、すべて落ちてしまう人は稀ではありません。さっき、自殺の話をしましたけれど、就職に失敗したという理由で自殺する人、いると思いますか？

10代や20代で就職に失敗したという理由で自殺した人、全国で150人です。それだけ多くの人が就職できなかったからと言って命を絶ててしまったのです。

▼「働く」ことの意味を問い直す

暗い話ばかりをしてしまいました。でも、このグローバル経済のもとでは、今の雇用情勢が劇的に改善し、よくなっていくということは考えにくいのが現状です。そうした中で、希望を持って生きていくにはどうすればいいのか。私は今こそ、大きな発想の転換が必要だと思います。改めて「働く」ということの意味を問い直す必要があると思うのです。私たちは、どうして働くのでしょうか。働くというのは別に、会社に雇われて働くということだけではありません。きょうの講演のタイトルは、「若者と雇用」ですが、別に雇用されていなくてもいいのです。子育てや家事をしている専業主婦の人たちも、立派に働いていらっしゃる。ボランティアだって一緒です。働いています。人のために動いています。まさに、その字の通り、“人のために動く”。それが「働く」ということなのです。これからは、そうした広い意味で「働く」ことを楽しむという姿勢が重要になってくると思います。そのために、何が必要なのでしょうか。

働くことを楽しめるのかどうか、それはある意味、心の持ちようだという面があります。例えば、労働問題を専門とするある先生がこんな話をしてくれました。その先生のご実家は食堂を経営していて、小さい頃、よく店の手伝いをしたということです。といっても、仕事というのは、出来上がった食事をお客さんのテーブルに運ぶだけでした。この仕事に楽しみとか生きがいとか、見つけられると思います？ その先生は、「この仕事を、しっかり責任を持ってやり遂げるんだ」と考えたんだそうです。そして、自分で色々な工夫を重ねたそうです。例えば、あるとき、

店に入ってきたお客さんから、関西の人なのですけど、「この店に酒はないんか」と言われたんですって。お店は食堂ですので、お酒など置いていません。「ありません」と言えば、お客さんは機嫌を損ねて、大変だったでしょう。先生は考えたあげく、こう答えました。「ありますよ。紅茶にはブランデーを入れています」。そうすると、そのお客さん、「じゃあ、ブランデー、いっぱい入れといてや」と。それでうまくいったんだそうです。

最近、マクドナルドなど、ファーストフード店のアルバイトなど、ほとんどの会社は、仕事のマニュアルを作っています。マニュアルどおりにやれば、誰でも同じようにハンバーガーやポテトを作ることができる。でも、それってあまり、面白くはないですよ。ね。「お酒ないか」と言われたとき、マニュアルだったら、「ありません」と答えることになるわけでしょう。だけど、先生は紅茶に入れるブランデーならあるぞとひらめいた。そうやって色んな場面で機転を利かせることで、単純な仕事を自分で楽しくしていったと話していました。

先日、JRの恵比寿駅で、昼間のすごく席が空いている時間帯に電車に乗りました。そうしたらそこで、アルバイトの駅員さんが大声で叫んでいました。「皆さーん！ カバン引いてください、カバン引いてください！」。ガラガラなのですよ。ラッシュ時にはそれを言えと、多分マニュアルがあるのです。彼はかなり、疲れているのかなとは思ったのですが、マニュアルというのは怖いなと思いました。言われたことをやっているだけでは、面白くないのですよ、どんな仕事も。どんな仕事でも、要は意識の持ちようだということです。

▼ワーク・ライフ・バランスの重要性

もう一つ、考えたいのは、ワーク・ライフ・バランスの重要性です。仕事だけが人生ではない、プライベートの時間も大切にすることが

充実した人生につながる、というわけで、ワーク・ライフ・バランスの必要性が長く言われ続けてきてはいるんですが、取り組みは広がってきませんでした。でも、東日本大震災をきっかけに、少しずつ、変革の兆しが出てきています。

19ページにあるように、震災の後、1万人を対象に行われたインターネットの調査によりますと、「高い収入を得たい」とか、「出世をしたい」、「社内で認められたい」という人の割合は、震災後、減っています。一方で、「家族の近くで働きたい」とか、「仕事と家庭だったら家族が優先」という人たちの割合が増えていました。そうした意識の変化が出始めているのです。

20ページの図をご覧ください。左側は「会社人間」。右側は「社会人間」と書いています。「社会人間」とは何なのか。それは、会社で働く自分だけではなく、家族の一員としての自分、そして地域の一員としての自分・・・、様々な自分を持っている人のことです。23ページにありますように今、2枚目の名刺を持つ人が増えてきています。会社員としての仕事だけでなく、もう一つ、地域に貢献する活動とか、いろいろやっています、という人たちが増えているのです。これからは、「社会人間」として生きる人たちが増えてくる時代になるのではないかなと思います。

私が社会部の記者としてバリバリ働いていた頃は、完璧に会社人間でした。それが、子どもができて、“普通の暮らし”をするようになって、初めて、「あ、ここにこんなにきれいな花が咲いている」というようなことに気づき始めます。地域の人たちともいろいろな付き合いが始まりました。子どものおかげで、色々なもの見方ができるようになって、少し仕事の幅が広がったようにも思います。

ワーク・ライフ・バランスが広がることは、実は会社にとってもいいことなのです。24ページ、電通総研がアンケート調査をもとに、「仕事

中心派]、「ワーク・ライフ・バランス派」、「私生活中心派」、それぞれの特徴を分析しています。「仕事中心派」、仕事を中心に生活している人は、きっとそれなりに充実した毎日を送っているのだろうと思いがちですが、実際はそうではなくて、「ワーク・ライフ・バランス派」の社員のほうが、仕事に最も能動的に取り組んでいるという結果が出ました。「ワーク・ライフ・バランス派」は、仕事だけではなくて、情報、消費、健康・・・、さまざまところで積極的な意識を持っていて、最も充実したライフスタイルになっていることがわかったんです。最後の「私生活中心派」。これは家族より個人生活を重視するタイプですが、充足感は高くないという調査結果です。私生活で自分勝手、いろいろ好き放題やるというのだから満足感も高そうですが、実はそうではありませんでした。結局、ワークとライフのバランスが重要だということなのです。

ワーク・ライフ・バランスはこれまで、広げようとしてもなかなか、広がらずにきたのですが、今後は、逆にそうした生き方をしなければやっていけないという人たちが増えてくることが予想されます。たとえば子育てをしながら仕事をするとか、介護をしながら仕事をするとか、時間の制約の中で働かざるをえない人がすごく増えてくることが見込まれるからです。もはや、「会社人間」ではやっていけないという人たちが大勢、出てくるわけです。そうなりますと、社会のほうも、そうした人たちを受け入れられるように変わっていかざるをえない。実際にそういう方向へ、じわじわと変わりつつあるように思います。皆さんのような若い世代の人たちがそうした動きをぜひ、加速させて、この社会を変えていっていただければ嬉しいですね。

▼仕事を創る、明日を創る

最後にきょう、私が一番、お伝えしたかったことをお話しします。

「仕事を創る、明日を創る」と書きました。これは私の言葉ではなくて、

東日本大震災のとき、「キャッシュ・フォー・ワーク」という仕事づくりをした人たちが言っていた言葉です。「キャッシュ・フォー・ワーク」というのは、被災地でさまざまな課題の解決を仕事にしていく取り組みで、まさに仕事を創ることが、明日を創ることにつながるというわけです。

これまでお話ししたのは主に、何らかの組織や会社に入ったときの働き方でしたけれども、皆さん、別に組織に入らなくてもいいのです。自分でいろいろな仕事をつくり出していてもいいんです。というよりはむしろ、そうした仕事づくりの楽しさ、面白さ、やりがいといったものが大きく広がって、この社会の主役になっていくことを私は期待しています。

26ページに「地域に絡む仕事」と書いていますが、それは社会的企業、コミュニティビジネス、そして、今言った「キャッシュ・フォー・ワーク」のような仕事です。ご存じのように今、地域にはものすごくたくさん課題があります。核家族化が進んで、地域とのつながりも薄れるなかで、子育てもなかなかうまくいきません。高齢化が進む中での課題も山積です。「買い物難民」という言葉を知っていますか？ 移動の手段がなくて、自分では買い物に行けずに困っている高齢の人たちのことです。いま全国で600万人に上っています。その人たちの買い物の足をどうするか。そういう困りごとの解決を仕事にしていくわけです。これは、ボランティアではありません。無償のボランティアではなくて、仕事にしていくところがミソなんです。サービスの代償として、ある程度のお金をもらいながら、経営を何とか成り立たせていく。そういう仕事は今、注目されています。

皆さん、NPO法人「カタリバ」のことを聞いたことがありますか？ これは20代だった女子学生が始めた事業です。大学生や社会人の有志に高校や大学を訪問してもらって、単なるお勉強ではなく、いま社会で

何が起きているのか、その現状などを伝えたり、語りあったりして、いわば、“社会の風”を教室に吹き込んでいく、そんな活動をしている人たちです。この事業を始めるきっかけは、まさに先ほど紹介した、「自分は駄目な人間だと思う」という高校生が66%に上るという調査結果をみたことで、これは何とかしなければいけないと思い立ったということでした。

「カタリバ」の人たちは、東日本大震災の後、被災地に行って、放課後学校というのを作りました。被災地では皆さんもご存じのように、受験生も、家を流されて勉強できなくなってしまったのですね。そこで「コラボ・スクール」という学校を作って、学習指導とか心のケアを含めて取り組みました。大体300人ぐらいの人たちが参加しています。教えるのはNPOのスタッフだけではなくて、地元で仕事を失った塾の先生を雇って、やってもらったりしています。高校生が123人いたらしいのですけれど、ほとんどがこの1年勉強して、第1志望の学校に合格したそうです。「カタリバ」の人たちはこうした活動をボランティアではなくて、仕事にしているのです。

もう一つ、事例を紹介しますね。「学生耕作隊」という団体です。やはり20代の若者が中心になって始めたものです。人手不足とか後継者不足で荒れ放題の畑を抱えて困っている農家に若い人たちを派遣するのが仕事です。すでに1万人の大学生を派遣して、畑の管理とか運用を引き受けています。そこで働いている若い人たちに会って話を聞きますと、「農家の人に喜んでもらえる。ありがとうと言ってもらえる。それがすごく嬉しくて、仕事を楽しんでいる」と笑顔で答えてくれました。誰かの役に立てる喜びって大きいんですよ。

子どもたちの教育にしろ、農業にしろ、高齢者の問題にしろ、日本では今、行政では解決できない問題が山積しています。財政状況も大変厳しくて、国と地方を合わせた借金は1000兆円に迫ろうとしています。

これから、増税が行われることになりそうですが、税金ですべての問題を解決しようとしても、限界があるんです。行政では解決できない問題がそのまま残り続けてしまう。そこに注目し、それを仕事にしていくということなのです。こうした取り組みをしているある女性は、「地域の課題がある限り、仕事がある。地域の課題は宝だ」と言っていました。課題の解決を仕事にしていく取り組み、これはものすごい成長産業と言えば成長産業なわけです。

皆さん、ご存じでしょうか。アメリカの大学生の就職先の人気ランキング。日本の就職先人気ランキングというと、大体、航空関係、旅行関係、あとは商社、金融・・・、そういうところが並びますけれども、アメリカの就職人気ランキングの第1位は、「ティーチ・フォー・アメリカ」というNPOなのです。NPOですよ。何をしているところかと言いますと、「カタリバ」と同じような仕事をしています。教育水準が低い地域に、質の高い教師を派遣して、その地域の教育レベルを上げていこうという活動をしているんです。ちなみに就職人気ランキングの第3位がディズニーで、4位がGoogleです。このNPOはディズニーやGoogleを差し置いて、1位の座に輝いたわけです。

アメリカは寄付文化もあるので、色々なところからお金が集まって、スタッフにより処遇ができるという一面もあります。日本でもNPOに対する寄付税制が改正されたこともあって、少しずつ、NPOなどの取り組みにお金が回るようになってきています。たとえば、先ほどお話した「カタリバ」ですね。ホームページを見ていただくとわかりますけれど、震災後、「一口1万円寄付していただいたら、1人の子どもが1か月勉強するのを支えられます」といって、一口募金を始めたところ、ものすごく寄付が集まって、その総額はなんと3億円に達しています。「カタリバ」では今、47人の常勤のスタッフを雇っています。主に現地の人たちで、被災地の仕事づくりにも貢献しているわけです。こんな感じ

で、日本でも少しずつ、一般の人たちのお金が、地域で貢献している団体に回っていきつつあります。そうした動きが加速すれば、地域の課題を解決するための仕事で、ある程度の収入を得ながら働いていくことができるようになるのではないかと思います。

▼これからの時代を創るのは若い世代

最後になりますが、実は日本は今、世界から注目を集めています。それは日本が各国に先んじて、超高齢社会、人口減少社会を迎えているからです。他の多くの先進諸国でも今後、同じように人口減少、高齢社会が間近に迫っています。最先端を走っている日本が、この問題にどう立ち向かい、乗り越えていこうとしているのか、注目が集まっているというわけです。

空白の20年を経て、どうやって新たな時代を創り出していくのか。私はその主役となるのは、皆さん、若い世代の人たちだと思っています。バブルの前を生きてきた旧世代のおじさんやおばさんたちが、これまでの延長線上の考え方でいくら考えても、新しい時代の答は見つかりません。若い人たちの新しい感覚で、何が本当に大事なのかを考えてほしい。成長社会から、成熟社会へと移りつつある新しい社会での幸せの価値観とは何かを考え、感じて、行動に移してほしい。そうすれば、世界が羨望する素敵な日本社会を創り出せると私は確信しています。